水 道 事 業

区　　分	令和7年度	令和6年度			算出方法
		久留米市	全国平均	類似規模平均	
長期的健全性					
1 固定資産構成比率(%)	86.6	85.4	89.0	88.7	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
2 固定負債構成比率(%)	13.2	15.5	21.2	25.1	固定負債 / 負債資本合計 ×100
3 自己資本構成比率(%)	82.5	80.3	74.3	70.9	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 総資本 ×100
4 固定資産対長期資本比率(%)	90.4	89.1	93.1	92.4	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
5 固定比率(%)	105.0	106.3	119.7	125.2	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
短期的支払能力					
6 流動比率(%)	313.2	344.3	247.5	282.2	流動資産 / 流動負債 ×100
7 当座比率(%)	167.8	316.1	233.4	263.3	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
8 現金比率(%)	131.6	280.4	208.5	232.7	現金預金 / 流動負債 ×100
資産・資本の有効利用等					
9 自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)÷2
10 固定資産回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)÷2
11 当年度減価償却率(%)	3.9	4.0	4.1	4.2	当年度減価償却額 / 固定資産(有形＋無形)－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×100
利益率・収益性					
12 総資本利益率(%)	1.0	0.9	0.7	0.8	当年度経常利益-当年度経常損失 / (期首総資本＋期末総資本)÷2 ×100
13 総収支比率(%)	107.8	110.4	106.7	109.0	総収益 / 総費用 ×100
14 経常収支比率(%)	110.5	110.0	107.2	108.9	経常収益 / 経常費用 ×100
15 営業収支比率(%)	104.9	104.3	96.3	99.8	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100

経 営 分 析 表

区　　分	令和7年度	令和6年度			算出方法
		久留米市	全国平均	類似規模平均	
企業債関連					
16 利子負担率(%)	1.1	0.9	1.2	1.1	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋一時借入金 ×100
17 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	100.7	90.5	63.3	66.7	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100
18 企業債償還元金対料金収入比率(%)	28.1	26.2	20.4	20.9	建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 ×100
19 企業債利息対料金収入比率(%)	1.6	1.6	3.1	3.4	企業債利息 / 料金収入 ×10
20 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	29.8	27.8	23.6	24.3	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
21 企業債残高対給水収益比率(%)	149.4	176.8	263.8	300.3	企業債現在高 / 給水収益 ×100
施設の老朽化の状況					
22 管路経年化率(%)	32.4	31.2	26.8	28.4	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100
23 管路更新率(%)	0.4	0.5	0.6	0.6	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100
職員関連					
24 職員給与費対料金収入比率(%)	13.5	12.4	11.5	12.6	職員給与費 / 料金収入 ×100
25 職員一人当たり営業収益(千円)	81,080	77,184	70,681	63,463	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数
26 職員一人当たり有形固定資産(千円)	545,026	531,307	572,005	502,733	期末有形固定資産 / 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数

(備考)

1　総資本は、負債と資本との合計額を用いて算出している。

2　№9の自己資本は、資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計額を用いて算出している。

3　№22の職員給与費対料金収入比率の算出要素である職員給与費は、損益勘定所属職員に係る給与費を用いている。

4　類似規模平均欄の数値は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平均値を表している。

5　全国・類似規模平均欄の数値は、「地方公営企業年鑑」(総務省)の「第2編 第3章 1.水道事業(19)水道事業集計表(法適用)」の数値を用いている。